



来週の投資戦略（8/24-28）

エヌビディアとジャクソンホールに注目

2026 年 8 月 23 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

米国企業決算 ― セールスフォース、エヌビディアなど。

8 月 26 日、7 月の米個人消費支出 (PCE デフレーター) ― 前年比+3.6%、コア+3.3%？

8 月 26 日、4-6 月期の米国実質 GDP 成長率改定値 ― 前期比年率+1.5%？

8 月 28 日、8 月の東京都都区部消費者物価指数（生鮮食品除く） ― 前年比+1.7%？

8 月 28 日、ジャクソンホール会議 ― ウォーシュ議長の発言は？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は前半に大幅下落後、戻りは鈍かった。わが国の 4-6 月期実質 GDP 成長率が前期比+0.3%、個人消費が同比マイナスとなったことに失望した。トランプ米大統領がイランとの交渉が終わったと述べ、原油価格が上昇したこと、米国超長期金利が 5.2%を上回ったこと、米ウォルマートが決算発表後、株価が大幅下落したことなどによる。ベッセント米財務長官が市場金利の上昇を抑える策を突如発表した。効果が一日で終わった。日経 225 の下落率が 3.9%、TOPIX が 3.1%となった。この中で、大手海運株だけが 11%以上上昇した。来週も米国で大きなイベントがある。水曜日のエヌビディア決算発表と金曜日のジャクソンホール会議でのウォーシュ FRB 議長の発言。

来週の米国企業決算では水曜日のセールスフォース、エヌビディアなど。セールスフォースの 5-7 月期は 10%増収、13%増益が見込まれているが、8-10 月期は 3%増益に鈍化するとアナリストは予想。エヌビディアの 5-7 月期は売上高、利益とも前年比倍になると予想されている。8-10 月期の利益は前年比 81%増にやや落ちるとアナリストが見ているのは新しいチップ「ルービン」が量産されるためだ。最近発表される莫大な投融資、債務保証なども懸念事項なのでアナリストからチェックが入るだろう。

さて、先週発表の GDP の各需要項目の弱さには驚いた。特に民間最終消費が前期比マイナス 0.0%となった。購入頻度の高い物価の上昇で、買い上げ点数が減少していることは小売店のデータから分かる。今後も物価が上昇すると国民が見ているので、多少賃金が上昇しても積極的に消費しようと思わない人が増えているからだろう。多くの年金生活者はそれ以上の防衛策を取っていよう。物価高の主な原因が円安と原油高なので、少なくとも円安を止めることが、植田日銀と高市内閣には責任がある。

最後に 27 日から 3 日間開催のジャクソンホール会議について。ウォーシュ連邦準備理事会（FRB）議長の発言は金曜日に予定されている。今回の会議のテーマが「金融イノベーション―決済と政策への含意」なので、同氏が今後の金融政策について話すことはないと思われる。一方、ベッセント米財務長官が財政健全化策を発表するとも言われているが、はたしてどうか。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



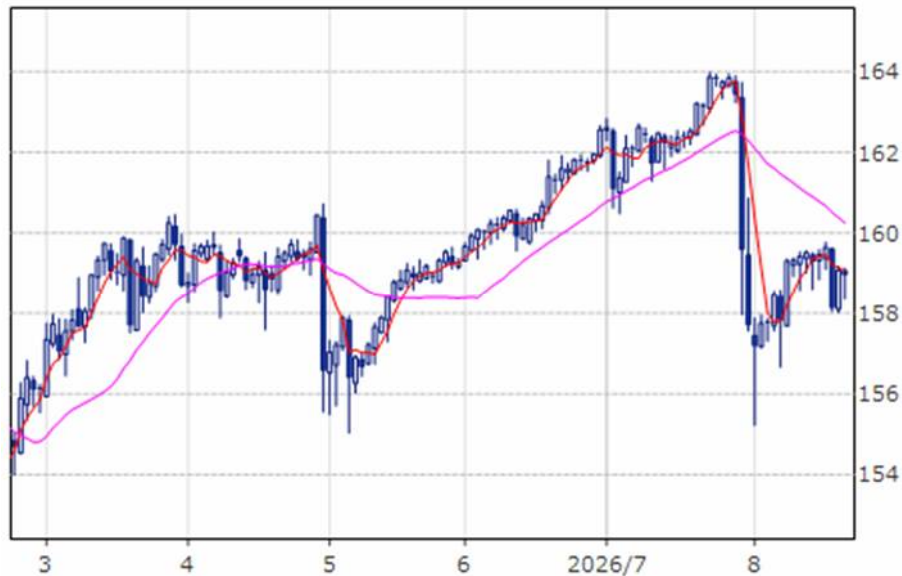
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.